

(様式 1-3)

岩泉町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-1
交付団体	岩泉町	事業実施主体 (直接/間接)	岩泉町 (直接)		
総交付対象事業費	109,132 (千円)	全体事業費	169,445 (千円)		
事業概要					
<p>災害公営住宅を希望する被災者の生活を支援するため、家賃の低廉化を図る。 なお、当該事業は「岩泉町復興計画 (基本計画)」P12 の「1 生活の再建」「(1) 住宅の確保」に記載のある復興に向けての対策に基づいて行うものである。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日) D-4-1 災害公営住宅整備事業① (小本駅周辺) が完了し事業費が確定したことから、その執行残を有効に活用するため、本事業へ 37,700 千円 (国費: H23 予算 32,987 千円) を流用。これにより、流用後交付対象事業費は 109,132 千円 (国費 95,490 千円) から 146,832 千円 (国費 128,477 千円) に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日) D-20-1 都市防災総合推進事業 (小本駅周辺) が完了し事業費が確定したことから、その執行残を有効に活用するため、本事業へ 20,606 千円 (国費: H23 予算 18,030 千円) を流用。これにより、流用後交付対象事業費は 146,832 千円 (国費 128,477 千円) から 167,438 千円 (国費 146,507 千円) に増額。</p> <p>(全体事業費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日) 近傍家賃等の精査結果を踏まえ、全体事業費を 251,138 千円から 238,650 千円に見直した。 また、管理開始後 5 年経過による補助率の変更に伴い、見直し後の全体事業費 238,650 千円から補助率変更分 (D-5-2) に相当する 69,205 千円を差し引いた 169,445 千円が全体事業費となる。</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
(平成 25 年度~30 年度)					
家賃低廉化に要する費用の補助					
平成 25 年度分	7,048 千円	(森の越団地)		実績	
平成 26 年度分	33,164 千円	(森の越団地・小本団地)		実績	
平成 27 年度分	34,554 千円	(森の越団地・小本団地)		実績	
平成 28 年度分	35,307 千円	(森の越団地・小本団地)		実績	
平成 29 年度分	32,017 千円	(森の越団地・小本団地)		見込	
平成 30 年度分	25,348 千円	(森の越団地・小本団地)		見込	
計	167,438 千円				

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災により住宅を失った被災者に対する支援として、災害公営住宅入居者に対し、家賃負担を軽減する。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
----------	--

事業番号	
------	--

事業名	
-----	--

交付団体	
------	--

基幹事業との関連性

(様式1-3)

岩泉町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-1
交付団体	岩泉町		事業実施主体(直接/間接)	岩泉町(直接)	
総交付対象事業費	30,000(千円)		全体事業費	41,974(千円)	

事業概要

災害公営住宅を希望する被災者の生活を支援するため、家賃の低減化を図る。

(事業間流用による経費の変更)(平成30年1月17日)

D-20-1 都市防災総合推進事業(小本駅周辺)が完了し事業費が確定したことから、その執行残を有効に活用するため、本事業へ2,881千円(国費:H23 予算 2,160千円)を流用。これにより、流用後交付対象事業費は30,000千円(国費22,500千円)から32,881千円(国費24,660千円)に増額。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成25年度~30年度>

家賃低減に要する費用の補助

平成25年度分	950千円(森の越団地)	実績
平成26年度分	6,268千円(森の越団地・小本団地)	実績
平成27年度分	6,456千円(森の越団地・小本団地)	実績
平成28年度分	6,936千円(森の越団地・小本団地)	実績
平成29年度分	6,271千円(森の越団地・小本団地)	見込
平成30年度分	6,000千円(森の越団地・小本団地)	見込
計	32,881千円	

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災により住宅を失った被災者のうち、特に住宅に困窮する低額所得者について災害公営住宅入居者に対し、家賃負担を軽減する。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

岩泉町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	30	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業[補助率変更分]	事業番号	D-5-2
交付団体		岩泉町	事業実施主体(直接/間接)	岩泉町(直接)	
総交付対象事業費		0(千円)	全体事業費	69,205(千円)	
事業概要					
<p>災害公営住宅を希望する被災者の生活を支援するため、家賃の低廉化を図る。 なお、当該事業は「岩泉町復興計画(基本計画)」P12 の「1 生活の再建」「(1)住宅の確保」に記載のある復興に向けての対策に基づいて行うものである。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成 30 年 1 月 17 日) D-20-1 都市防災総合推進事業(小本駅周辺)が完了し事業費が確定したことから、その執行残を有効に活用するため、本事業へ 6,744 千円(国費:H23 予算 5,620 千円)を流用。これにより、流用後交付対象事業費は 6,744 千円(国費 5,620 千円)となる。</p> <p>(全体事業費の変更)(平成 30 年 1 月 17 日) 管理開始後 5 年経過による補助率の変更に伴い、新たに 69,205 千円を平成 32 年度までの全体事業費として計上するものである。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p>(平成 30 年度) 家賃低廉化に要する費用の補助 平成 30 年度分 6,744 千円(森の越団地・小本団地) 見込 計 6,744 千円</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により住宅を失った被災者に対する支援として、災害公営住宅入居者に対し、家賃負担を軽減する。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

岩泉町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	5 22	事業名	都市防災総合推進事業	事業番号	D-20-1
交付団体	岩泉町	事業実施主体 (直接/間接)	岩泉町 (直接)		
総交付対象事業費	1,185,919 (千円)	全体事業費	1,147,204 (千円)		

事業概要

防災都市づくり計画において、浸水区域外である小本駅周辺地区を「岩泉町震災復興計画」にある防災体制の強化としての防災まちづくり拠点として位置づける。この防災まちづくり拠点に、避難路及び自動車による避難等に配慮した、防災滞留広場を整備することで安心安全な避難路の誘導を行う。また、拠点施設として、避難者をスムーズに受け入れるための施設や災害時における食糧の供給のための備蓄倉庫を備えた防災拠点施設を整備する。

【第 4 回追加】

防災拠点施設の整備には既存建物（小本観光センター）の解体が必要であり平成 24 年度に解体撤去工事を行う。また、観光センター内の三陸鉄道小本駅は継続的な運営が必要であることから仮設駅舎の建設を行うものである。

なお、防災拠点施設は、被災した役場支所のほか町立診療所も集約した複合施設として整備するものである。

【第 5 回追加】

防災拠点施設（複合施設として整備）の概略設計が完了したところから、概算工事費を交付対象事業費に追加。

防災拠点施設整備 工事費 667,054 千円（按分前 946,176 千円、按分率 70.50%）

※既配分内容

- ① 104,000 千円（事業 No.5（国費率 1/3 部分）：調査費、まちづくり活動支援費、用地費）
 - ② 1,026,553 千円（事業 No.22（国費率 1/2 部分）：事業計画策定費、基本設計費、測量試験費、工事費等）
- 計（①+②）=1,130,553 千円

【第 8 回追加】

防災拠点施設整備について、鉄道事業者との鉄道構造物近接工事の設計協議を受け工法等に変更が生じたこと、及び消費税率の引き上げによる消費税増額相当分を追加申請するものである。

○工法等の変更による増 36,307 千円

山留め 5,710 千円（按分前 8,100 千円、按分率 70.50%）

杭工法 30,597 千円（按分前 43,400 千円、按分率 70.50%）

○消費税引き上げ分 19,059 千円

積算 667,054 千円 ÷ 1.05 × 1.08 = 686,113 千円

686,113 千円 - 667,054 千円 = 19,059 千円

計 55,366 千円

なお、当該事業は、「岩泉町復興計画（基本計画）」P24 に以下のとおり記載されている。

【復興に向けての対策】

「浸水した公共施設の移転整備など、災害時の救援・復旧活動の拠点や安全な避難拠点として、一体的な機能を兼ね備えた施設整備を検討します。」

【事業No.5（基本国費率 1/3）】

（事業間流用による経費の変更）（平成 30 年 1 月 17 日）

本事業完了し、事業費が確定したことから、その執行残を有効に活用するため、D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業【事業No.3（基本国費率 3/4）】へ 27,045 千円（国費：H23 予算 18,030 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 104,000 千円（国費 69,332 千円）から 76,955 千円（国費 51,302 千円）に減額。

（事業間流用による経費の変更）（平成 30 年 1 月 17 日）

本事業完了し、事業費が確定したことから、その執行残を有効に活用するため、D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業【事業No.4】へ 3,240 千円（国費：H23 予算 2,160 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 76,955 千円（国費 51,302 千円）から 73,715 千円（国費 49,142 千円）に減額。

（事業間流用による経費の変更）（平成 30 年 1 月 17 日）

本事業完了し、事業費が確定したことから、その執行残を有効に活用するため、D-5-2 災害公営住宅家賃低廉化事業[補助率変更分]【事業No.30（基本国費率 2/3）】へ 8,430 千円（国費：H23 予算 5,620 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 73,715 千円（国費 49,142 千円）から 65,285 千円（国費 43,522 千円）に減額。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成 25 年度>

詳細設計、仮設駅舎建設・観光センター解体工事、防災拠点施設建設工事

<平成 26 年度>

防災拠点施設建設工事

東日本大震災の被害との関係

防災体制の強化として、防波堤、防潮堤、堤防など防災施設の復旧強化を進めながら、津波浸水域の防災対策など安全確保に努めるとともに、災害時の情報伝達システム、避難体制や支援体制の再構築、新エネルギー対策など、災害に強いまちづくりを目指す。そのためまず、住宅地及び公共公益施設は、浸水区域外に移転することを基本とする。

しかし、浸水区域の既存住宅については、被災者の強い要望から、減災対策として住宅の嵩上げを誘導することとしたが、災害危険区域等の指定には至らなく、避難施設、避難路の確保が課題となる。また、津波による避難の際に課題となった、高齢者や障害者など歩行困難者の自動車による迅速な方法といった点にも配慮した施設が求められる。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号

事業名

交付団体

基幹事業との関連性